



Japan Productivity Center

公益財団法人

日本生産性本部のご案内



生産性とは、何よりも精神の態度であり
 現存するものの進歩、あるいは不断の改善を
 目指す精神状態である。
 それは、今日は昨日よりもより良くなし得るとい
 う確信であり、さらに、明日は今日に優るとい
 う確信である。

持続可能な経済社会を 次世代に引き継ぐために

日本生産性本部は、1955(昭和30)年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体で、戦後の日本経済の復興や高度経済成長の実現に寄与してきました。経済界、労働界、学識者の三者構成により、「生産性運動三原則」(①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に生産性運動を推進、生産性向上に資する調査・研究・政策提言や研修・セミナーによる人材育成、コンサルティングなどを通じて、生活の質の向上や社会経済システムの課題解決をめざしています。

人口減少やグローバル競争の激化、デジタル技術の進展に伴い経済社会や産業の構造が大きく変質するなか、新型コロナウイルスの影響も加わり、生産性向上の必要性や意義は設立当時以上に高まっています。「生産性とは……今日は昨日よりもより良くなし得るという確信であり、さらに、明日は今日に優るという確信である。……条件の変化に社会経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である」(1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告)との理念のもと、生産性向上により豊かさを追求する多様な活動を展開し、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐ「生産性改革」に取り組みます。

■ 生産性運動について

第二次世界大戦後、戦禍からの復興をめざして欧米に視察団を派遣し、ものの見方や考え方といった精神的側面と経営組織、生産管理、マーケティングなどの技術的側面の両面を学び、その成果を持ち帰って高度経済成長を支えました。同時に、産業別・企業別の労使の委員会を設置するなど、現在の労使関係の基盤形成にも貢献してきました。

2020年3月に65周年を迎え、「生産性白書」を基軸に、一人ひとりが持てる潜在力を発揮し、企業が経営力を進化させ、その果実を公正に分配するという好循環の具現化をめざして活動を展開しています。

■ 生産性とは

アウトプット(産出)をインプット(投入)で割ったもので、商品やサービスの生産に必要な設備や原料、労働力などがいかに効果的に使われたかを示す指標。

付加価値は人件費として労働に分配され、利益や配当などの形で資本にも分配されます。生産性運動三原則の一つである“生産性向上の成果をどう分配するか”という観点からも、重要な指標の一つです。

$$\text{付加価値} = \frac{\text{output [付加価値額]}}{\text{労働生産性 input [労働投入量(労働者数 または 労働者数 \times 労働時間)]}}$$

財団概要

公益財団法人 日本生産性本部
(Japan Productivity Center)

設立 / 1955年3月1日

基本財産 / 16億8,000万円

事業規模 / 約80億円

職員数 / 約250人

SDGsへの取り組み



日本生産性本部は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

Productivity for SDGs

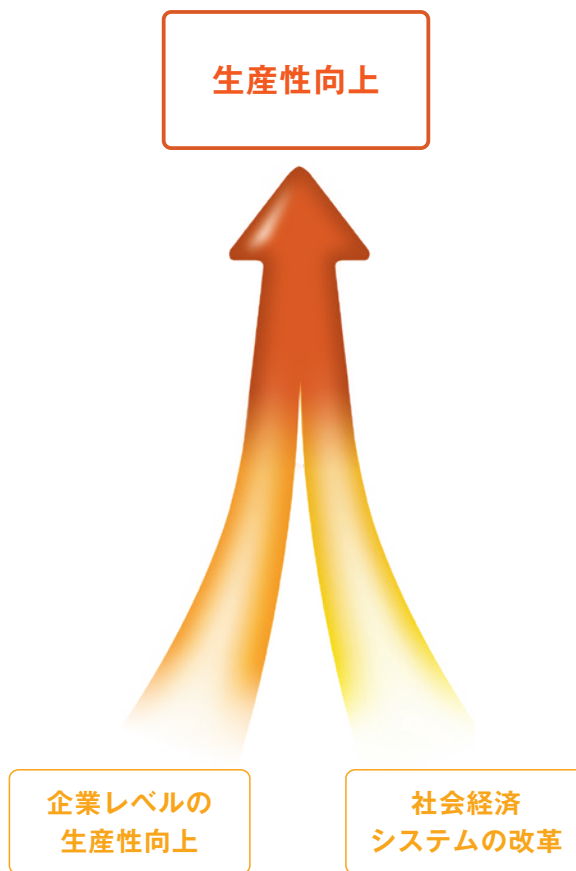
生産性運動の人間性を尊重する精神とSDGsの理念は、めざす方向が同じであると考えています。環境と調和し、持続可能な経済社会の実現にむけて、未来への責任を果たすべく活動してまいります。

※ SDGs (Sustainable Development Goals) とは

2015年、持続可能な世界を実現するために、国連加盟国193カ国による全会一致で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。2030年までに世界が達成すべき17の目標と169のターゲットであり、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざしています。

事業概要

日本生産性本部は、生産性をはじめとするさまざまな領域の調査研究に取り組み、提言活動を行うとともに、人材育成やコンサルティングといった手法を用いて日本の産業の生産性向上を図っています。



設立趣意書

戦後における内外諸情勢の激変に対処し、わが経済の堅実なる発展を図るためには何ものにも増して生産性の向上がその基本的要務であることは贅言を要しない。そもそも、生産性の向上とは、資源、人力、設備を有効かつ科学的に活用して生産コストを引き下げ、もって市場の拡大、雇用の増大、実質賃金ならびに生活水準の向上を図り、労使および一般消費者の共同の利益を増進することを目的とするものである。西欧においては早くからその重要性が認識され、特に一九四八年以来、各国はこぞって大規模な生産性向上運動を展開し、今日、すでに輝かしい成果を勝ち得ていることは周知の事実である。

いま戦後十年目を迎えて、わが国経済の現状を反省し、将来を想うとき、われわれはいまこそ生産性の向上に全力を傾注すべきを痛感する。しかしながら、生産性の向上は、生産を担当する経営者、労働者はもとより、広く全国民が深い理解をもって、これに協力することなくしては、到底十分の効果を期待することはできない。われわれがここに経営者、労働者及び学識経験者を一体とする財団法人日本生産性本部を設立せんとする所以は、これをわが国における公正な生産性向上運動の中核体たらしめ、日本経済発展の礎たらしめんことを念願するからに外ならない。

すでに政府においても、われわれの計画に大なる期待をよせ、援助の方針を決定しており、また、米国政府も強い関心を示し、必要な支援と便宜を提供せんとしていることは、われわれの大いに意を強くするところである。しかしながら、生産性向上の鍵は、かかってわれわれ自身の努力と工夫如何にある。われわれは、日本経済の担い手としての責任を強く自覚し、生産性向上のために最善の努力を尽さんとするものである。

会長	石坂 泰三	東京芝浦電気 社長
副会長	永野 重雄	富士製鐵 社長
	中山 伊知郎	一橋大学 学長
専務理事	郷司 浩平	経済同友会 事務局長

昭和30年2月14日
財団法人「日本生産性本部」設立発起人

■ 会長ご挨拶



新型コロナウイルスの発生から3年、ロシアによるウクライナ侵攻から1年が過ぎました。疫病と戦争という二つの大きな危機により、戦後の経済成長を支えてきたグローバル化、そして「法の支配」の下での国際秩序が揺らいでいます。世界では、極端で扇情的な主張や迎合的な意見が世論を煽る風潮が散見され、欧米諸国で民主主義の危機が叫ばれています。日本も課題解決の先送りが続けば決して例外ではありません。

われわれ日本生産性本部も、先送りされてきた積年の改革課題に取り組み、日本の社会と民主主義の持続可能性を実現するため、令和国民会議(令和臨調)を発足させました。世代や立場、党派を超えて取り組まなければ解決困難な課題に取り組み、本格的に世論喚起や合意形成活動に踏み出します。

わが国の時間当たり労働生産性は、OECD加盟38カ国中27位(2021年)と後退を続けており、もはや先進国とはいえない水準です。生産性改革は、労使の協力の下、まさに官民を挙げて取り組むべき最重要課題です。

2023年度は、第2次中期運動目標「日本の改革と生産性運動の新展開～基盤整備の3年から改革実践の3年へ」の最終年度となります。生産性運動三原則を基軸として、ポストコロナ時代を見据え、持続可能な経済社会の構築に向けた実践活動を一段と加速させます。

会長 茂木 友三郎

キックマン 取締役名誉会長 取締役会議長

■ 主な役員

2023年6月21日現在(就任順)



副会長
佐々木 毅
元東京大学 総長



副会長
大田 弘子
政策研究大学院大学長



副会長
遠山 敦子
トヨタ財団 顧問



副会長
増田 寛也
日本郵政
取締役兼代表執行役社長



副会長
松浦 昭彦
全国労働組合生産性会議 議長
UAゼンセン 会長



副会長
小林 喜光
東京電力ホールディングス
取締役会長



副会長
芳野 友子
連合 会長



理事長
前田 和敬
日本生産性本部

■ 会長(代表理事)

茂木 友三郎

キッコーマン 取締役名誉会長 取締役会議長

■ 副会長(理事)

佐々木 毅

元東京大学 総長

大田 弘子

政策研究大学院大学 学長

遠山 敦子

トヨタ財団 顧問

増田 寛也

日本郵政 取締役兼代表執行役社長

松浦 昭彦

全国労働組合生産性会議 議長
UAゼンセン 会長

小林 喜光

東京電力ホールディングス 取締役会長

芳野 友子

連合 会長

■ 理事長(代表理事)(常勤)

前田 和敬

日本生産性本部

■ 理事

金丸 恭文

フューチャー 代表取締役会長兼社長
グループCEO

新浪 剛史

サントリーホールディングス 代表取締役社長

芹川 洋一

日本経済新聞社 論説フェロー

神保 政史

電機連合 中央執行委員長

永山 治

中外製薬 名誉会長

村上 輝康

産業戦略研究所 代表

秋池 玲子

ボストンコンサルティンググループ
日本共同代表

谷口 将紀

東京大学大学院 教授

金子 晃浩

自動車総連 会長

片野坂 真哉

ANAホールディングス 代表取締役会長

市川 晃

住友林業 代表取締役会長

大宮 英明

三菱重工業 相談役

北沢 利文

東京海上日動火災保険 相談役

板東 久美子

元文部科学審議官・消費者庁長官

山下 良則

リコー 代表取締役会長

壬生 守也

電力総連 会長

成田 幸隆

運輸労連 中央執行委員長

■ 常務理事(業務執行理事)(常勤)

大川 幸弘

日本生産性本部

尾崎 陽二

日本生産性本部

原 賢一

日本生産性本部

■ 監事

本田 勝彦

日本たばこ産業 社友

佐藤 順一

紙バ連合 中央執行委員長

■ 評議員一覧

福川 伸次

地球産業文化研究所 顧問 / 東洋大学 総長

曾根 泰教

慶應義塾大学 名誉教授

樋口 美雄

労働政策研究・研修機構 研究総監
慶應義塾大学 名誉教授

今野 浩一郎

学習院大学 名誉教授
学習院さくらアカデミー アカデミー長

加賀見 俊夫

オリエンタルランド 代表取締役 取締役会議長

西原 浩一郎

金属労協 顧問

宮川 努

学習院大学 教授

野中 尚人

学習院大学 教授

河野 真理子

キャリアン 代表取締役

泉谷 直木

アサヒグループホールディングス 特別顧問

安河内 賢弘

JAM 会長

伊藤 雅俊

味の素 特別顧問

伊藤 敏行

フード連合 会長

岡島 真砂樹

日中技能者交流センター 理事長

岩沙 弘道

三井不動産 相談役

奥 正之

三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問

飯野 正子

津田塾大学 名誉教授
日米教育交流振興財団 理事

清家 篤

日本赤十字社 社長
慶應義塾 学事顧問

小林 慶一郎

慶應義塾大学 教授

宇野 重規

東京大学 教授

清水 秀行

連合 事務局長

石川 幸徳

JP労組 中央執行委員長

安藤 京一

情報労連 中央執行委員長

相原 康伸

国際労働財団 理事長

茂木 哲也

日本公認会計士協会 会長

勝田 年彦

生保労連 中央執行委員長

永島 智子

UAゼンセン 副会長

石上 千博

自治労 中央執行委員長

津村 正男

基幹労連 中央執行委員長

堀谷 俊志

JEC連合 会長

■ 第2次中期運動目標 [2021年度～2023年度]

「日本の改革と生産性運動の新展開～基盤整備の3年から改革実践の3年へ」

われわれ、日本生産性本部は、2018年3月の定時理事会において、設立当時に匹敵する覚悟で生産性運動を再起動する決意を固め、「人口減少下の新たな生産性運動の基盤整備」を旗印に、3カ年(2018年度から2020年度)からなる第1次中期運動目標を掲げ、活動に取り組んできた。

人口減少、デジタル化、地球温暖化等、歴史的な転換点を迎えている今、わが国に求められているものは、ポストコロナを見据え、持続可能な経済社会を実現するための確かな国家ビジョンの構想と改革にむけた国民的合意形成の推進である。中でも、生産性改革はわが国の経済社会を立て直すための最も核心的かつ喫緊の課題である。

われわれは、以上の時代認識に基づき、今後3カ年(2021年度から2023年度)を「基盤整備の3年から改革実践の3年へ」と位置づけ、生産性運動三原則のもと、労使の信頼と協力を基盤としつつ、コロナ危機を乗り越え、日本の改革にむけて以下の活動に取り組む。

1 生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と実践展開

- ① 「第1回生産性白書」を軸に、今後の生産性改革のあり方について議論を行う基盤づくりと世論喚起に取り組み、国民各界各層に働きかけ合意形成活動を推進する。
- ② 「生産性常任委員会」の活動を通じ、生産性をめぐる各分野の今日的課題についてさらに議論を深め、政策提言を行う。
- ③ 政府の政策や企業の経営改善の実践に寄与する生産性分析・調査研究能力の向上をはかる。時代変化に即応した生産性測定の新たな指標づくりを目指す。

2 社会経済システム改革にむけた合意形成活動の推進

- ① 統治構造改革、財政再建・社会保障制度改革、国土構想等、平成時代から先送りされてきた改革課題に取り組むための令和の国民会議を立ち上げ、改革推進の合意形成活動に取り組む。
- ② 働く意欲の向上と能力の発揮を促し、誰もが生涯にわたり活躍できる環境整備を図るため、働き方改革やキャリア形成の推進、労使関係の健全な発展にむけた支援を行う。
- ③ ICTソリューションの提供を通じ、日本の医療保険分野のデジタル化推進と生産性向上に取り組むとともに、健康経営と組織活性化を支援する。

3 日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

- ① グローバルに通用し組織の経営革新を実践する中核人材を育成する。設立当時に匹敵する、産業界リーダーが集い・交流・発信する令和の新たなプラットフォームを創出する。
- ② 顧客価値経営の実現にむけ、「経営品質活動」を軸に、競争力のある経営構造への転換を図るとともに、企業・組織の経営革新を担う人材を育成する。
- ③ 「日本アカデメイア」の活動を通じ、日本の将来を担う各界の中核人材、次代を担う大学生等の育成を支援する。

4 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ① 「サービス産業生産性協議会」の活動を通じ、革新的な優れたサービスを「日本サービス大賞」として表彰し普及促進するとともに、企業・組織の経営革新の支援を行う。
- ② 日本経済全体の底上げを図るべく、中堅・中小企業等の生産性向上にむけた経営コンサルティングを実践する。地方創生や地域経営を支える人づくりに取り組む。
- ③ 「イノベーション会議」の活動を通じ、企業における持続的イノベーションの創出を支える組織と人材のあり方について討議・発信する。

5 国際連携活動の強化

- ① 日米欧の経営リーダーによる生産性を軸とした対話、交流、共同研究・調査を本格化させる。また、アジア諸国の経営リーダーとの連携体制を段階的に構築する。
- ② 「日本アカデメイア」を軸に、世界のシンクタンク・知識人等と連携し、ポストコロナ時代のグローバルガバナンスについて討議し、グローバルアジェンダを発信する。
- ③ アジア・アフリカ地域等の生産性向上を支援するべく、現地産業人材の育成やコンサルティングをはじめとする知的・人的交流の推進と日本企業の進出支援を行う。

2021年4月1日(2021年3月15日定時理事会決議)

活動組織

生産性常任委員会

委員長

福川 伸次

日本生産性本部 評議員／
地球産業文化研究所 顧問／
東洋大学 総長



2020年に公表した「生産性白書」を軸に、「経済社会の価値創造に向けた生産性改革」のテーマのもと、生産性をめぐる各分野の今日的課題についてさらに議論を深め、政策提言を行います。

経営品質協議会

代表

泉谷 直木

アサヒグループホールディングス
特別顧問



2022年度日本経営品質賞(推進賞・奨励賞)表彰

1995年に創設した「日本経営品質賞」を中核として、経営品質向上活動を普及・推進し、日本企業の生産性向上を支援しています。経営品質向上活動は現在、全国22の地域で1,200組織によって実践されています。

サービス産業生産性協議会 (SPRING)

代表幹事

茂木 友三郎

日本生産性本部 会長／
キッコーマン 取締役名誉会長
取締役会議長



第4回日本サービス大賞

サービス産業の生産性向上を実現するため、産学官が連携するプラットフォームとして「日本サービス大賞」やJCSI(日本版顧客満足度指数)調査、政策提言、セミナーの開催などに取り組んでいます。

生産性経営者会議

委員長

茂木 友三郎

日本生産性本部 会長／
キッコーマン 取締役名誉会長
取締役会議長



日米欧の経営リーダーによる生産性を軸とした対話、交流、共同研究・調査を本格化させます。また、アジア諸国の経営リーダーとの連携体制を段階的に構築します。

令和国民会議(令和臨調)

共同代表

茂木 友三郎

キッコーマン
取締役名誉会長 取締役会議長

小林 喜光

東京電力ホールディングス
取締役会長

佐々木 毅

元東京大学 総長

増田 寛也

日本郵政 取締役兼代表執行役社長



「日本社会と民主主義の持続可能性」をキーワードに、平成から先送りされてきた構造改革課題、特に世代や党派、立場を超えて取り組まなければ前に進まない課題に取り組みます。

日本アカデミア

共同塾頭(常任)

茂木 友三郎

キッコーマン
取締役名誉会長 取締役会議長

佐々木 毅

元東京大学 総長

小林 喜光

東京電力ホールディングス
取締役会長



(上) 第3回幹事合宿
(下) オードリー・タン台湾デジタル担当(当時)とのオンライン交流会

日本の将来を担う公共人材を各界が支え、リーダーシップを涵養することを主たる目的として、政治家、官僚と国民各界をつなぎ直し、日本社会の各分野の知恵や経験を引き出し、人材を結集する「ハブ」として活動しています。

イノベーション会議

座長

大田 弘子

日本生産性本部 副会長／
政策研究大学院大学長



第5回生産性シンポジウム

企業の持続的イノベーションの創出を支える組織と人材のあるべき姿を考え、デジタル技術の専門人材やグローバル人材はもとより、多彩な発想やスキル、能力を持つ人材の活用や育成方法などについて討議・発信します。

調査・研究・政策提言

日本の労働生産性の動向や国際比較、産業・業種別労働生産性統計などの各種統計・レポートを公開しています。また、テレワークなどの働き方や所属組織への信頼度を定点観測する「働く人の意識調査」やサービス産業の約30業種を対象とした「日本版顧客満足度指数(JCSI)」調査を実施しているほか、余暇に関する意識や行動・産業動向などを調査・分析した「レジャー白書」を発行しています。2020年9月には生産性向上に関する今日的課題と提言をまとめた「生産性白書」を刊行するなど、持続可能な経済社会の実現に向けて、さまざまな発信や政策提言を行っています。



日本版顧客満足度指数 (JCSI) ロゴマーク



研修・セミナー

経営者向けのセミナーや月例会をはじめ、次世代経営者の育成、階層別や人事・労務、コミュニケーション等テーマ別の多彩な研修・セミナーを年間約500回開催しています。また、日本初のビジネススクールの一つで1965年創設の経営アカデミーは、経営人材育成の先駆的プログラムとして約15,000人の修了者を輩出しています。こうしたプログラムや経営アカデミーで培った豊富な経験を活かし、講師陣の協力のもと、個別企業の経営課題を解決に導くオーダーメイド研修(企業内研修)も実施しています。また、日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会(1959年設立)では、IEに関する教育研修や研究、情報提供などを行っています。



次期経営者養成講座
Art Of Management
Program



第66回軽井沢トップ・
マネジメント・セミナー

コンサルティング

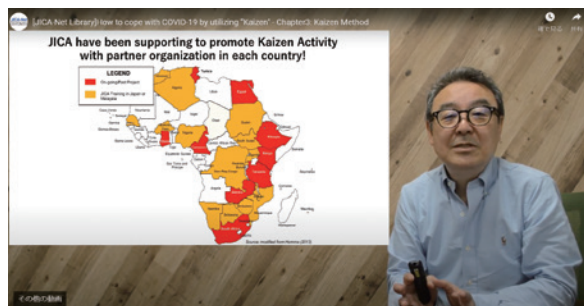
企業を中心としたあらゆる組織を対象に、経営コンサルティングを展開しています。事業戦略の策定・実行支援をはじめ、組織改革、人事・キャリア開発制度構築などのヒューマンリソース(HR)領域や、生産革新・業務改善などのプロセス領域におけるさまざまなニーズに対応しています。雇用システム研究センターは人事・賃金・評価処遇システムに特化した調査・研究やセミナー、コンサルティングを行っており、自治体マネジメントセンターでは地方自治体や地方議会など自治体経営の質を高める改革を支援しています。

コンサルタント人材の育成にも注力しており、中小企業診断士(一次試験合格者対象)、経営コンサルタント、キャリアコンサルタント、賃金管理士などの養成講座を実施しています。特に、1958年開講の経営コンサルタント養成講座の修了者は7,200名を超え、各界で活躍しています。

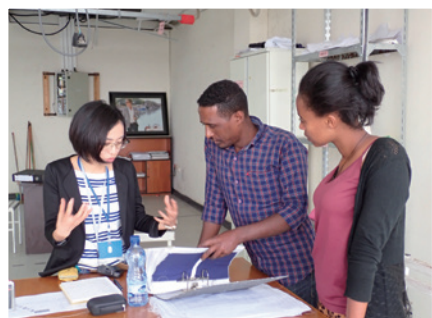


国際連携・国際協力

国際協力機構(JICA)などからの委託事業を中心に、アジア・アフリカ・南米での生産性運動の普及や各国生産性本部の組織強化、専門家の派遣による現地産業人材の育成やコンサルティング活動、日本企業の開発途上国進出支援を実施しています。



カイゼン普及のためのオンデマンド教材の作成



縫製工の育成
(エチオピア)



生産性運動と
労使関係の講義
(アルゼンチン)

労使関係、ワークライフバランス・ダイバーシティ推進

誰もが生涯にわたり活躍できる環境整備をはかるため、雇用・労働問題、労使関係、人材育成にかかわる課題について調査研究を実施し、研究成果の普及活動を進めています。働き方改革など労使が直面する課題の解決を支援するためのセミナーを開催しているほか、ユニオン・リーダー育成のための研修プログラムを実施しています。

ヘルスケア・ICT推進

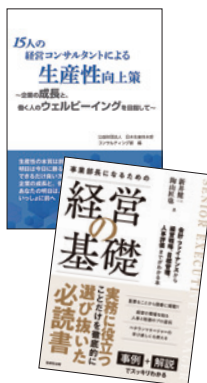
1970年より健康保険組合向け業務支援システムを提供し、全国約320の健康保険組合にご利用いただいています。また、1977年より働く人の心の健康と生産性の関係についての調査研究に取り組み、現在ではストレスチェック等データを活用した産業界での健康経営の推進を通じた生産性向上の実現に取り組んでいます。また、東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野と協同で2012年に設立した健康いきいき職場づくりフォーラムの活動を通じて、ポジティブな働き方や職場のあり方を発信し、働く人のウェルビーイング推進と企業の生産性向上を支援しています。



健康いきいき職場づくりフォーラム

情報媒体

生産性運動の広報紙・生産性新聞を1956年以来、年32回発行しています。生産性出版は「人と経営を考える」をテーマに、専門書や生産性向上にかかわる基本書・実務書を企画・刊行。生産性労働情報センターは、労使関係、人事、賃金問題などのデータ集積や調査研究を実施し、書籍・刊行物として提供しています。また、「時間を創造する」をコンセプトとした生産性手帳は、豊富なラインナップを取りそろえています。



生産性労働情報センター・生産性出版から刊行された書籍一例





1955~

財団法人 日本生産性本部

1955 3月 「日本生産性本部」設立



日本生産性本部
第1回理事会
(1955年3月)

5月 「生産性運動三原則」決定
9月 第1次トップ・マネジメント視察団派遣

1956 4月 「生産性研究所」設立
10月 「日本マテリアル・ハンドリング協会」発足

1957 10月 「日本マーケティング協会」発足
11月 「労使協議制常任委員会」設置

1958 8月 「第1回軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」開催



1959 3月 「日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会」
発足
4月 「全国労働組合生産性企画実践委員会
(現・全国労働組合生産性会議)」発足

1961 9月 「日本消費者協会」発足

1963 3月 「日本包装技術協会」発足

1964 3月 「生産性本部ビル」
(渋谷区渋谷)完成



建設中の生産性本部ビル

5月 「企業内における労使協
議制の具体的設置基準
案」発表

1965 4月 「経営アカデミー」開講



1971 5月 「生産性の船」開始



1977 2月 「メンタル・ヘルス調査研究会」設置

1983 5月 「第1回国際生産性シンポジウム」開催



1973~

社団法人 社会経済国民会議

1973 11月 「社会経済国民会議」設立

1975 3月 「交通政策問題特別委員会」設置

1976 10月 「社会経済国民会議5原則」決議

1983 4月 「政治問題特別委員会」設置

1989 10月 「政治改革フォーラム」発足

1992 4月 「政治改革推進協議会(民間政治臨調)」発足

財団法人 日本生産性本部 と
社団法人 社会経済国民会議 が統合
財団法人 社会経済生産性本部 に



1994~

財団法人 社会経済生産性本部

1994 4月 「日本生産性本部」と「社会経済国民会議」が統合し
「社会経済生産性本部」に

12月 「日本経営品質賞」創設



日本経営品質賞

1996 6月 「経営品質協議会」設立

1999 7月 「新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)」
事務局設置

2000 4月 「日本人材マネジメント協会」設立

2001 1月 「21世紀生産性宣言」発表

2002 4月 「司法改革国民会議」発足

2003 4月 「余暇創研」設立・「レジャー白書」刊行

7月 「新しい日本をつくる国民会議
(21世紀臨調)」発足



2005 3月 「生産性運動50周年記念式典」開催
「生産性運動50周年宣言」発表

2006 8月 「ワーク・ライフ・バランス推進会議」発足

2007 5月 「サービス産業生産性協議会(SPRING)」発足

2008 9月 「ワーキング・ウーマン・パワーアップ会議」発足

2009 4月 「財団法人 日本生産性本部」に名称変更

公益財団法人 日本生産性本部

- 2010 **3月** 公益財団法人に移行
- 2011 **5月** 「日本創成会議」発足
- 11月** 「日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会」と事業統合

- 2012 **2月** 「日本アカデミア」発足



日本アカデミア幹事合宿(2016年5月)

- 5月** 「経済成長フォーラム」発足
- 12月** 「健康いきいき職場づくりフォーラム」発足

- 2015 **3月** 「生産性運動60周年記念式典」開催

- 3月** 「日本サービス大賞」創設



日本サービス大賞表彰式(2018年6月)

- 2017 **7月** 「SPRING10周年 サービス価値共創宣言」発表

- 12月** 「生産性本部ビル」(千代田区平河町)に事務所移転



12月 「第1回生産性シンポジウム」開催

- 2018 **3月** 「第2回生産性シンポジウム」開催
- 4月** 「第1次中期運動目標(2018年度～2020年度)」発表
- 7月** 「生産性経営者会議」発足
- 9月** 「生産性常任委員会」発足
- 11月** 「社会ビジョン委員会」発足
- 12月** 「第3回生産性シンポジウム」開催

- 2019 **4月** 「第1回生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」開催
- 12月** 「第4回生産性シンポジウム」開催

- 12月** 「第1回東京会議」開催



- 2020 **9月** 「生産性運動65周年記念式典」開催
- 「生産性白書」公表

- 10月** 「生産性運動65周年記念大会」開催



- 2021 **4月** 「第2次中期運動目標(2021年度～2023年度)」発表
- 「社会ビジョン委員会」報告書公表

- 10月** 沼上幹 一橋大学大学院経営管理研究科教授 経営アカデミー学長に就任

- 2022 **2月** 「第5回生産性シンポジウム」開催

- 3月** 「第6回生産性シンポジウム」開催

- 6月** 「令和国民会議(令和臨調)」発足



- 10月** 「2022年度生産性シンポジウム・シリーズ(全7回)」第1回を開催

お問い合わせ先・アクセスマップ一覧

無印…生産性本部ビル ●…山王パークタワー ○…新丸の内センタービル

総務部	03-3511-4003
ICT・ヘルスケア推進部	03-3511-4020
メンタル・ヘルス研究所	03-3511-4024
コンサルティング部	03-3511-4060
経営開発センター	03-3511-4030
経営コンサルタント養成講座	03-3511-4061
雇用システム研究センター	03-3511-4040
キャリア開発センター	03-3511-4041
ビジネスキャリア検定認定講座	03-3511-4401
日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会	03-3511-4062
国際協力部	03-3511-4032
顧客価値創造センター	
サービス産業生産性協議会 (SPRING)	03-3511-4010
経営品質協議会	03-3511-4017
地方創生カレッジ	03-3511-4013
自治体マネジメントセンター	03-3511-4013
地方議会改革プロジェクト	03-3511-4013
総合アカデミー	
公共人材・政策グループ	03-5511-2030 ●
日本アカデミア事務局	03-5511-2030 ●
経営アカデミー	03-5221-8455 ●
トップセミナーグループ	03-5511-2028 ●
生産性運動基盤センター	
生産性総合研究センター	03-3511-4016
働き方・ダイバーシティ・労使関係	03-3511-4006
全国労働組合生産性会議(全労生)	03-3511-4008
関東地区生産性労使会議	03-3511-4009
賛助会員	03-3511-4026
生産性新聞	03-3511-4029
生産性出版	03-3511-4034
生産性手帳	03-3511-4035
生産性労働情報センター	03-3511-4007
国際連携室	03-3511-5520
広報戦略室	03-5511-2029 ●
令和臨調事務局	03-5511-2029 ●

生産性本部ビル

〒102-8643
東京都千代田区平河町
2-13-12
代表:03-3511-4001

山王パークタワー

〒100-6105
東京都千代田区永田町2-11-1
山王パークタワー5F
03-5511-2030ほか

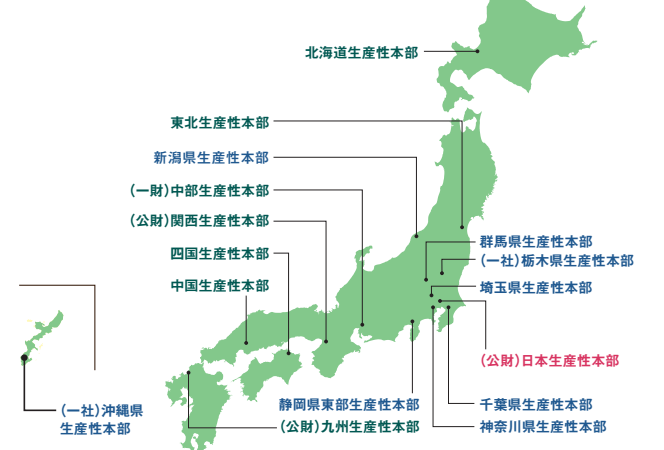
- 総合アカデミー
- 公共人材・政策グループ
- 日本アカデミア事務局
- トップセミナーグループ
- 広報戦略室
- 令和臨調事務局

新丸の内センタービル

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル6F
03-5221-8455

- 経営アカデミー

全国の生産性機関



ブロック本部

北海道生産性本部	Tel:011-241-8591 / Fax:011-241-3898 会長:瀬尾英生 北海道電力 代表取締役副社長執行役員
東北生産性本部	Tel:022-261-0411 / Fax:022-261-1474 会長:三浦直人 トークネット 代表取締役会長
一般財団法人 中部生産性本部	Tel:052-221-1261 / Fax:052-221-1265 会長:石黒 武 大同特殊鋼 代表取締役会長
公益財団法人 関西生産性本部	Tel:06-6444-6461 / Fax:06-6444-6450 会長:大坪 清 レンゴー 代表取締役会長兼CEO
中国生産性本部	Tel:082-242-7972 / Fax:082-242-7973 会長:中川賢剛 中国電力 代表取締役社長執行役員
四国生産性本部	Tel:087-887-0512 / Fax:087-851-4270 会長:長井啓介 四国電力 代表取締役社長執行役員
公益財団法人 九州生産性本部	Tel:092-771-6481 / Fax:092-771-6490 会長:酒見俊夫 西部ガスホールディングス 代表取締役会長

県本部

新潟県生産性本部	Tel:025-290-7127 / Fax:025-290-7821 会長:森 邦雄 元新潟県副知事	千葉県生産性本部	Tel:043-246-0718 / Fax:043-247-4025 会長:青柳俊一 千葉興業銀行 代表取締役会長
一般社団法人 栃木県生産性本部	Tel:028-637-1008 / Fax:028-638-8868 会長:林 明夫 開倫塾 代表取締役社長	神奈川県生産性本部	Tel:045-680-1863 / Fax:045-680-1864 会長:野村高男 鹿島建設 副社長執行役員 横浜支店長
群馬県生産性本部	Tel:027-261-0603 / Fax:027-289-0038 会長:本田博己 群馬ヤクルト販売 代表取締役会長	静岡県東部生産性本部	Tel:055-920-4111 / Fax:055-927-3355 会長:平岡俊彦 東レ 三島工場長
埼玉県生産性本部	Tel:048-762-7884 / Fax:048-862-1000 会長:栗田美和子 デリモ 代表取締役社長	一般社団法人 沖縄県生産性本部	Tel:098-857-0141 / Fax:098-857-0142 会長:大嶺 満 沖縄電力 代表取締役会長

